



# 平成17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月13日

上場会社名 株式会社 三越  
コード番号 2779

上場取引所 東大名福札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 胤夫

TEL (03) 3241 - 3311

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 吉田 博直

決算取締役会開催日 平成17年 4月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 5月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

当社は、平成15年 9月 1日付で、新設合併により設立された会社のため、平成16年 2月期は、平成15年 9月1日から平成16年 2月29日までの6ヶ月決算となっております。

## 1. 17年 2月期の業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	833,870		14,828		9,624	
16年 2月期	442,224		12,498		9,271	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	8,698		17 64		7.8	1.8	1.2
16年 2月期	4,448		9 01		3.8	1.7	2.1

(注) 期中平均株式数 17年 2月期 493,239,598 株 16年 2月期 493,430,961株  
会計処理の方法の変更 無

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年 2月期	3 00	0 00	3 00	1,479	%	1.4
16年 2月期	4 00	0 00	4 00	1,973	44.4	1.7

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	558,582	106,885	19.1	216 77
16年 2月期	536,032	117,389	21.9	237 95

(注) 期末発行済株式数 17年 2月期 493,088,043 株 16年 2月期 493,342,563株  
期末自己株式数 17年 2月期 21,934,313 株 16年 2月期 21,679,793株

## 2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	407,250	5,000	7,500	0 00		
通 期	803,000	10,500	10,000		3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 28 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 平成16年2月29日		当事業年度 平成17年2月28日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		16,477		22,658		
2 受取手形		2,381		1,482		
3 売掛金		46,298		44,623		
4 商品		36,408		36,281		
5 貯蔵品		140		178		
6 前渡金		649		619		
7 前払費用		1,337		1,841		
8 繰延税金資産		3,222		11,862		
9 その他		8,044		6,786		
10 貸倒引当金		982		751		
流動資産合計		113,978	21.3	125,583	22.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物設備		241,320		254,352		
減価償却累計額		148,329	92,990	153,105	101,246	
(2) 構築物		2,151		2,108		
減価償却累計額		1,728	423	1,738	369	
(3) 機械装置		5,217		5,612		
減価償却累計額		3,702	1,514	3,726	1,885	
(4) 車両運搬具		93		78		
減価償却累計額		82	10	72	6	
(5) 器具備品		18,485		18,666		
減価償却累計額		13,464	5,020	13,720	4,946	
(6) 土地			195,916		195,879	
(7) 建設仮勘定			7,555		11,617	
有形固定資産合計			303,431		315,952	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			24,562		24,562	
(2) ソフトウェア			1,498		1,746	
(3) その他			445		462	
無形固定資産合計			26,506		26,771	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,447		11,048	
(2) 関係会社株式			16,835		17,277	
(3) 出資金			6		5	
(4) 関係会社出資金			774		774	
(5) 長期貸付金			10,771		10,954	
(6) 関係会社長期貸付金			7		600	
(7) 破産・更生債権等			16,418		104	
(8) 長期前払費用			4,643		4,756	
(9) 差入保証金			45,026		43,650	
(10) その他			2,095		2,021	
(11) 貸倒引当金			14,911		917	
投資その他の資産合計			92,115		90,275	
固定資産合計			422,054	78.7	432,999	77.5
資産合計			536,032	100.0	558,582	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 平成16年2月29日		当事業年度 平成17年2月28日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	45,702		41,936	
2 短期借入金	46,187		25,724	
3 未払金	10,220		41,029	
4 未払費用	4,389		4,008	
5 未払法人税等	68		134	
6 未払消費税等	1,281		1,060	
7 前受金	2,909		2,940	
8 商品券	34,112		33,805	
9 預り金	45,819		48,556	
10 ポイント費用引当金			12	
11 その他	368		453	
流動負債合計	191,058	35.6	199,662	35.7
固定負債				
1 新株予約権付社債			28,000	
2 長期借入金	138,463		142,839	
3 長期未払金			8,296	
4 繰延税金負債	36,215		31,397	
5 退職給付引当金	48,759		38,086	
6 子会社投資損失引当金	109		158	
7 その他	4,036		3,257	
固定負債合計	227,584	42.5	252,034	45.2
負債合計	418,642	78.1	451,696	80.9
(資本の部)				
資本金	37,404	7.0	37,404	6.7
資本剰余金				
1 資本準備金	41,458		41,458	
2 その他資本剰余金			46	
自己株式処分差益			46	
資本剰余金合計	41,458	7.7	41,504	7.4
利益剰余金				
1 利益準備金	8,564		8,564	
2 任意積立金				
特定資産圧縮積立金	2,945		2,863	
3 当期末処分利益	26,686		16,096	
利益剰余金合計	38,196	7.1	27,524	4.9
その他有価証券評価差額金	398	0.1	698	0.1
自己株式	67	0.0	246	0.0
資本合計	117,389	21.9	106,885	19.1
負債・資本合計	536,032	100.0	558,582	100.0

前事業年度は、6ヶ月決算である。

損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年2月29日			当事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高			%			%
1 商品売上高	439,429			827,463		
2 興行収入	254			542		
3 手数料収入	559			1,127		
4 不動産賃貸料収入	1,981	442,224	100.0	4,736	833,870	100.0
売上原価						
1 商品売上原価						
(1) 商品期首棚卸高	35,926			36,408		
(2) 当期商品仕入高	326,325			614,039		
合計	362,251			650,447		
(3) 商品期末棚卸高	36,408	325,843		36,281	614,166	
2 興行経費		212			408	
売上原価計		326,055	73.7		614,575	73.7
売上総利益		116,169	26.3		219,295	26.3
販売費及び一般管理費		103,670	23.5		204,467	24.5
営業利益		12,498	2.8		14,828	1.8
営業外収益						
1 受取利息	64			218		
2 受取配当金	83			901		
3 債務勘定整理益	1,293			3,462		
4 その他	635	2,075	0.5	633	5,216	0.6
営業外費用						
1 支払利息	2,739			5,163		
2 商品棚卸不足	328			653		
3 債務勘定整理益繰戻損	1,193			2,476		
4 貸倒引当金繰入額	403			-		
5 その他	636	5,302	1.2	2,126	10,419	1.2
経常利益		9,271	2.1		9,624	1.2
特別利益						
1 貸倒引当金取崩益	-			27		
2 固定資産売却益	-			60		
3 投資有価証券売却益	402	402	0.1	404	492	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	1,619			2,319		
2 店舗閉鎖損失	-			12,853		
3 早期退職措置関連損失	-			16,294		
4 役員退職慰労金	-			64		
5 投資有価証券評価損	-			457		
6 関係会社整理損	32			40		
7 関係会社株式評価損	-			383		
8 店舗業態転換損	1,606			-		
9 退職給付費用	444	3,703	0.8	-	32,413	3.9
税引前当期純利益 又は当期純損失( )		5,970	1.4		22,296	2.7
法人税、住民税及び事業税	47			133		
過年度法人税等戻入額	224			68		
法人税等調整額	1,700	1,522	0.4	13,662	13,597	1.7
当期純利益又は当期純損失( )		4,448	1.0		8,698	1.0
前期繰越利益		-			24,795	
合併による未処分利益受入額		22,238			-	
当期末処分利益		26,686			16,096	

前事業年度は、6ヶ月決算である。

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度	
		金 額	
当期未処分利益			16,096
任意積立金取崩額			
特定資産圧縮積立金取崩額		130	130
合 計			16,227
利益処分額			
配 当 金		1,479	1,479
次期繰越利益			14,748

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

売価還元法による原価法(店頭外商品は個別法による原価法)

#### (2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 本店、銀座店、札幌店他9店

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法

##### 千葉店、名古屋栄店、名古屋屋ヶ丘店、新潟店

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、賃貸ビルの建物設備及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法

##### 福岡店、鹿児島店

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

### 5. 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

支出時の費用としている。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てている。

#### (2) ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引き当てている。

(追加情報)

平成16年11月に、販売促進を目的としたポイントカード制度を導入した。

これにより、当期末より、将来のポイント使用に備えるためポイント費用引当金を計上している。

当期に発生した繰入額13百万円は販売費及び一般管理費に計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を引当てている。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

#### (4) 子会社投資損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該子会社に対し引当てている貸倒引当金を超える金額について引当てている。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略している。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表関係)

前事業年度まで固定負債の「その他」に含めていた「長期未払金」については、負債及び資本の合計額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の「長期未払金」は、1,626百万円である。

## 追加情報

平成16年9月30日付で下記のとおり固定資産の売買契約を締結し、平成17年5月に引渡しを行う予定である。

譲渡物件	大阪店店舗及び駐車場の土地、建物（大阪市中央区高麗橋一丁目）
譲渡先	株式会社長谷工コーポレーション
譲渡価額	9,735百万円
譲渡益見込額	9,140百万円（概算）
譲渡の理由	大阪店の閉鎖により売却するものである。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 担保に供している資産

建物	4,751 百万円
土地	73,000 百万円
合計	77,751 百万円

上記物件は、短期借入金 616百万円及び長期借入金 304百万円の担保に供している。

#### 2. 偶発債務

保証債務	3,649 百万円
保証予約	27,802 百万円
合計	31,452 百万円

#### 3. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 698 百万円

4. 未払金には、早期退職特別優遇措置に関連するものが、19,184百万円含まれている。

5. 長期未払金には、早期退職特別優遇措置に関連するものが、6,880百万円含まれている。

### (損益計算書関係)

#### 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

建物設備	1,945 百万円
器具備品	176 百万円
その他	198 百万円

2. 店舗閉鎖損失は、閉鎖を決定した店舗に係る固定資産除却損等である。

3. 早期退職措置関連損失は、早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金等であり、内訳は次のとおりである。

特別退職金	15,556 百万円
再就職関連費用	507 百万円
その他	231 百万円

4. 関係会社整理損は、子会社である名古屋三越クチュール株式会社を清算することに伴う損失見込額である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

( 税効果会計関係 )

当事業年度 ( 平成17年 2月28日 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

貸倒引当金損金算入限度超過額	539 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,464 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,677 百万円
早期退職措置関連損失	10,596 百万円
店舗閉鎖損失	4,970 百万円
繰越欠損金	7,171 百万円
合併受入資産評価損	26,950 百万円
その他	<u>6,427 百万円</u>
繰延税金資産小計	73,797 百万円
評価性引当額	<u>22,142 百万円</u>
繰延税金資産合計	51,655 百万円

( 繰延税金負債 )

その他有価証券評価差額金	478 百万円
特定資産圧縮積立金	1,874 百万円
合併受入資産評価益	68,302 百万円
その他	<u>534 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>71,190 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>19,535 百万円</u></u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %
( 調 整 )	
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.75 %
住民税均等割	0.60 %
評価性引当額の減少額	24.37 %
その他	<u>3.08 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>60.99 %</u></u>

### 商品部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部門別	当事業年度 (自16年3月 至17年2月)		
	金 額	構成比	前期比
衣 料 品	283,980	34.1%	%
身 の 回 り 品	104,750	12.6	
雑 貨	134,573	16.1	
家 庭 用 品	53,175	6.4	
食 料 品	212,984	25.5	
サービスその他	44,405	5.3	
合 計	833,870	100.0	

### 店別売上高

(単位：百万円)

期 別 店 別	当事業年度 (自16年3月 至17年2月)		
	金 額	構成比	前期比
本 店	290,851	34.9%	%
新 宿 店	27,256	3.3	
銀 座 店	59,574	7.1	
池 袋 店	26,890	3.2	
横 浜 店	22,395	2.7	
千 葉 店	31,117	3.7	
仙 台 店	39,831	4.8	
札 幌 店	47,667	5.7	
名 古 屋 栄 店	82,251	9.9	
名 古 屋 星ヶ丘店	21,679	2.6	
新 潟 店	21,929	2.6	
大 阪 店	23,738	2.8	
倉 敷 店	8,732	1.1	
広 島 店	19,079	2.3	
高 松 店	27,641	3.3	
松 山 店	24,510	2.9	
福 岡 店	46,324	5.6	
鹿 児 島 店	12,399	1.5	
合 計	833,870	100.0	

(注) 当社は、平成15年9月1日付で新設合併により設立された会社であり、前期(平成16年2月期)は6ヶ月決算となっているため、前期比は記載していない。

## 役員 の 異 動

### ( 1 ) 新 任 取 締 役 候 補

いし づか くに お  
石 塚 邦 雄 ( 現 在 常 務 執 行 役 員 営 業 企 画 本 部 長 )

やま もと た か し  
山 本 多 加 志 ( 現 在 上 席 執 行 役 員 商 品 本 部 長 兼 営 業 企 画 本 部 副 本 部 長 )

たに きた よう いち  
谷 北 陽 一 ( 現 在 上 席 執 行 役 員 本 店 長 兼 営 業 企 画 本 部 副 本 部 長 )

あま の こう へい  
天 野 公 平 ( 現 在 執 行 役 員 経 営 企 画 部 長 )